

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：12608

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K12721

研究課題名(和文) 海外基地の持続メカニズムの解明 経路依存性の析出

研究課題名(英文) Elucidation of the Continuation Mechanism of Overseas Military Bases - Path Dependence Analysis

研究代表者

川名 晋史 (Kawana, Shinji)

東京工業大学・リベラルアーツ研究教育院・教授

研究者番号：10611072

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,700,000円

研究成果の概要(和文)：1960年代後半以降に生じた在日米軍基地の再編過程を考察することで、基地の持続メカニズムに影響を与える「経路依存性」の問題を析出した。今日の沖縄への基地の集中は、地理的条件や脅威等の外部環境によってのみ形成されたのではなく、本土の反基地運動をはじめとした政治的要因が一定の影響を与えていた。沖縄の施政権返還を境に、沖縄に基地を移入させる政治的コストは上昇した。したがって、日本本土から沖縄への基地の移転は施政権返還の直前に行われた。基地をめぐる政治の事象が起こるタイミングと順列によっては、今日とはまったく異なるかたちで基地が配置されていた可能性がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、基地政治研究(Base Politics)の発展に貢献した。米国の海外基地はある時点において戦略上、不要とされていたものが「長命」となり、それとは逆に重要とされていたものが「短命」に終わることがある。このことは、従来の基地政治モデル、すなわち設置国の戦略や予算制約、あるいは接受国側の政治的受容性に対する認識に着目するだけでは説明できない。当初は明確な目標をもたず、またごく小さな基地として誕生したとしても、一定の条件の下ではそれは時間の経過とともに成長し、他の基地との相互作用を繰り返しながら当初の目的を上書きしつつ、あるものは環境に適した機能を備えていくのである。

研究成果の概要(英文)：By examining the realignment process of U.S. military bases in Japan that has occurred since the late 1960s, we have analyzed the issue of "path dependency" that affects the persistence mechanism of bases. The concentration of bases in Okinawa today was not only shaped by the external environment, such as geographical conditions and threats but was also influenced to a certain extent by political factors, including the anti-base movement on the mainland. The political cost of transferring bases to Okinawa rose after Okinawa's return to the administrative authority. Therefore, the transfer of bases from mainland Japan to Okinawa occurred just before administrative authority was returned. Depending on the timing and sequence of political events surrounding the bases, they could have been located in very different ways than they are today.

研究分野：国際政治学

キーワード：米軍基地 沖縄 安全保障 経路依存

1. 研究開始当初の背景

米国の海外基地は長期の持続性をもつことが知られている。たとえば、1950年から2005年までのあいだに米国が海外に展開した基地のうち、半数以上が10年以上、1/3以上が30年から40年の長命を得ている。戦後の在日米軍基地に限っても、たとえば、日本本土の基地は、1950年代後半から70年代前半にかけてその多くが閉鎖されたが、沖縄の基地は70年代以降、ほとんどその編成を変えずに今日まで維持されている。その原因について、ある研究は沖縄の地理的重要性や基地機能の多様性の問題を指摘し (Green and Cronin 1999)、またある研究は日本政府 (本土) の沖縄に対する「差別」の問題を指摘する (高橋 2015)。

しかし、歴史を紐解くと、そのような直観的な説明に反する事例が見つかることも少なくない。たとえば、米国がその戦略的重要性を高く評価していた基地が突如として閉鎖されたり、あるいは対照的に、当初は戦略上不要とされていた基地が後に長寿を得ることもある。前者は、60年代の板付 (福岡) がそれにあたるだろう。板付の運用停止が決定された69年当時、朝鮮半島情勢は「プエブロ号事件」や「EC-121撃墜事件」によって緊張が高まっており、米軍部は、基地閉鎖の直前まで同基地からの対北核攻撃すら検討していた。

後者のケースとしては、たとえば、普天間 (沖縄) がそれにあたる。今日、海兵航空部隊の重要拠点となっている普天間は、70年代初頭まで (つまり、ベトナム戦争期においてさえ) 日本本土で展開が困難になった施設や部隊の暫定的な「収用場所」に過ぎなかった。したがって、外交史研究の分野では、70年代以降に生じた沖縄海兵隊の駐留固定化を、日本側の働きかけ (慰留) によるものと解釈する向きもある (野添 2016)。しかし、そのような解釈が正であるとしても、なぜ当該のケースでのみ日本側の「慰留」が奏功したのかは明らかでない。というのも、じつはこの時期、他の地域でも日本政府は米国に対して、同様の駐留継続要請を行っていたからである (たとえば、北海道の基地)。

そこで本研究は、従来の研究が明らかにしていない米国の海外基地の「寿命」を分かつ要因とその消長のメカニズムを明らかにすることを目的に、次のような問いを設定する。1960年代後半以降の在日米軍基地の再編とその後の過程において、戦略的重要性が高いと判断されていた基地が閉鎖される一方で、そのように判断されなかった基地が存続し、かつ長期の持続性を有するようになったのはなぜか。

申請者のこれまでの研究が明らかにしているように、米国の基地政策の決定には、政策決定者にとっての戦略や予算制約に対する認識のみならず、接受国内の基地の政治的受容性をいかに評価するかが大きな影響を与える (川名 2014)。このような分析視角はなるほど在日米軍基地システムの変動期にみられるような、米国側の短期の意思決定 (静止画) を説明するうえでは有効かもしれない。しかし、本研究が対象とするような、長期に発展する基地の持続プロセスとそのメカニズム (動画) の解明には十分に適しているとはいえない。なぜなら、個別の基地の長期的な発展の方向性は、地域の戦略環境のみならず、基地にまつわる事件や事故、あるいは特定の基地の移入などの「偶発性」にも規定され得るからである。

たとえば、ある基地は仮に当初は明確な目標をもたず、ごく小さな規模で誕生したとしても時間の経過とともに成長し、システム内の他の基地と相互作用を繰り返しながら初期の目的を上書きしつつ、次第に環境に適した機能を備えていくかもしれない。またある基地は、戦略環境と周囲の政治環境の構成に大きく左右されながら時間の経過とともに以後の発展

経路をロックインさせていこう。当該の過程において「時間の蓄積」は、基地の持続性の結果であり、またその原因をも間接的に構成する（下図参照）。因果の非線形性を伴う、かような政治現象のメカニズムの解明は今日、基地研究のみならず国際関係論が取り組むべき重要な課題である。

2．研究の目的

本研究の目的は、米国の海外基地の持続メカニズムを「経路依存性」の観点から実証的に解明することにある。海外基地はある時点において戦略上、不要とされていたものが「長命」となり、それとは逆に重要とされていたものが「短命」に終わることがある。基地の持続性は、従来のモデルが想定していた米国の政策決定に作用する諸変数、すなわち戦略や予算制約、あるいは接受国側の政治的受容性に対する認識だけでは説明できない可能性が高い。そこで本研究は、1960年代後半以降に生じた在日米軍基地の再編とその後の発展の過程を考察し、一定の条件下で上記変数の効果を制御する「経路依存性」の問題を析出する。

3．研究の方法

1960年代後半以降の在日米軍基地の再編と発展の過程を主に米国側の一次史料にもとづいて考察した。同時期の基地再編政策はいくつかの関連する決定の集合体だが、なかでも特に重要な決定は、1)70年12月に日米政府間で合意された日本本土の主要基地の整理・統合計画と、2)73年1月の「関東計画」の2つである。これらの決定には、従来、ニクソン・ドクトリンが影響を与えたと考えられてきた。しかし、本研究はこのニクソン・ドクトリン起源説に挑戦する。したがって、ここでは「ニクソン・ドクトリンがなければ基地の再編は起こらなかったのか」という、反実仮想的な問いを立てたうえで、ニクソン・ドクトリンの1年前、すなわち日本国内で基地をめぐる事件・事故が頻発した68年1月から、「関東計画」が合意された73年1月までを分析する。

4．研究成果

研究期間全体をつうじて、本研究課題に関する単著2冊、編著2冊、論文3本を発表した。そこから明らかになったことは次のものである。戦後の沖縄における基地の集中は、沖縄でなければ生じなかったとはいえない。戦後の在日米軍基地の配置は、その地理的条件や脅威などの外部環境によってのみ形成されてきたわけではない。国内で生じた米兵による犯罪や事故などの社会的・政治的摂動が基地の再編を促し、そのたびに、外部環境との相互作用をつうじた調整がなされていた。

とりわけ、1960年代後半の基地再編とそれに付随して生じた沖縄への基地の集中には、地理に紐付けられた戦略的要因よりも、本土の反基地運動や目前に迫る安保自動延長問題や沖縄の施政権返還問題等々の政治的要因が強い影響を与えていた。タイミングの妙もあった。たとえば、もし佐世保へのエンブラ入港（68年1月）や九州大学への戦闘機墜落事故（68年6月）が沖縄の施政権返還（72年5月）よりも時期的に後に生じていたとすれば、そのときすでに基地の「収容場所」としての米軍統治下の「沖縄」はなく、仮に沖縄への移転を考える者がいたとしても、それを実現するための「政治価格」は跳ね上がっていた。歴史的事象のタイミングやその順列によっては、今日とはまったく異なるかたちで基地が配置されていた可能性があったと推論されるのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 川名晋史	4. 巻 72
2. 論文標題 日米安保と基地問題 沖縄返還50年『二項対立』を超えて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 98-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shinji Kawana	4. 巻 70
2. 論文標題 Japan-U.S. alliance and the base issue: Beyond the 'dichotomy' of the 50th anniversary of the return of Okinawa	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Discuss Japan	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川名晋史	4. 巻 47
2. 論文標題 基地研究は何を問うのか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際安全保障	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 川名晋史
2. 発表標題 位相角を捉える / 基地問題の「解法」
3. 学会等名 日本国際政治学会若手院生研究会2018年度第3回定例会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 川名晋史	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 238
3. 書名 基地はなぜ沖縄でなければいけないのか	

1. 著者名 川名晋史	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 280
3. 書名 『基地の消長 日本本土の米軍基地「撤退」政策』	

1. 著者名 川名晋史	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 304
3. 書名 基地問題の国際比較	

1. 著者名 川名晋史、佐藤史郎編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 202
3. 書名 安全保障の位相角	

〔産業財産権〕

〔その他〕

川名晋史准教授 新著『基地の消長1968-1973』 研究成果に各メディアが注目
https://educ.titech.ac.jp/ila/news/2020_09/059603.html
川名晋史准教授 沖縄基地問題を9ヶ国の国際比較を通じて共同研究
https://educ.titech.ac.jp/ila/news/2021_04/060503.html

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------